

2014年8月11日

日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては、緩やかに回復していると判断しました。消費増税の影響が残っているため、全体の判断は前月から変更しませんでした。個別の項目では、輸出と雇用・所得環境の2項目で明るい動きがみられていますので、これらの判断を引き上げました。

まず、輸出については、14/4-6月の実質輸出が1-3月対比で+2.2%と確りとしたプラスとなったため、「電気機器を中心に緩やかに増加している」として判断を引き上げました。世界的にスマートフォンの需要が拡大するもとの、高性能化を進める中国メーカーからの受注が好調に推移しており、こうした需要を当地メーカーが上手く取り込めているようです。また、7-9月も、スマートフォンの新型モデル向けの作り込みが本格化することから、増勢が維持されるとみています。

次に、雇用・所得環境では、これまでの雇用者数の増加に加え、足許では、賃金も前年を上回るなど雇用者所得は改善しています。名目賃金は、3カ月連続でプラスとなったほか、14/5月は、毎月の月給を意味する「所定内給与」が約2年振りにプラスに転じました。このため、雇用・所得環境の判断を引き上げることとしました。

こうした中で、個人消費については、全体としては、消費増税の影響から回復に向かう動きが続いています。百貨店や家電販売では、天候不順などが影響して「売上の回復時期が想定より後ズレしている」といった声も聞かれています。多くの先からは、「売上の前年比マイナス幅は月を追うごとに縮小している」といった声が聞かれています。また、外食やホテルなどでは、消費税率が引き上げられた4月以降も売上が前年を上回っているなど堅調であり、引き続き外国人旅行者の消費も堅調なようです。7月には大型レジャー施設において新たなアトラクションがオープンしたこともあり、国内他地域からの観光客も増加しているとの声が多く聞かれるようになっていきます。一方、自動車販売では、受注回復の動きが鈍い先もあり、回復時期の見通しを後ずれさせる先がみられています。また、住宅投資についても、貸家が堅調ですが、

戸建てについては、先行指標である受注が前年を下回っている状況が続いています。

この間、設備投資については、企業収益の改善が続くもとで増加しています。14/4-6月の建築着工統計は、物流施設の新設や大型オフィスビル、大型商業施設の着工が纏まってみられました。先日公表した6月短観で14年度の設備投資が積極的な計画となっていたことと、概ね整合的な動きがでてきています。また、公共投資も、予算執行の前倒しの効果が現われており、高めの工事水準が維持されています。

以上のような需要動向のもとで、生産は、輸送機械や鉄鋼、化学などで駆け込み需要の反動もみられています。電子部品・デバイスではスマートフォン新製品向けの生産から増加しているほか、電気機械では白物家電などで在庫復元や受注残への対応から生産が高水準で推移しており、引き続き「緩やかに増加している」という判断を維持しています。

先行きについて、当面のポイントになると思われる点は以下の3点です。

第1は、海外経済の動向です。当地の輸出と結びつきの強い中国などアジア経済はもちろんのこと、各国の地政学リスクが、実体経済や国際金融市場を通じて、当地経済へ影響を及ぼさないか、注意深く見て行きたいと思えます。

第2は、消費税率引き上げの影響です。増税後も個人消費は堅調に推移しているとの受け止め方が多いようですが、住宅や自動車などの耐久財を中心に反動減からの回復に不確実な要因も残っています。こうした中で、雇用者所得の改善が家計の支出にどのような効果をもたらしていくか注視していきたいと思えます。

第3は、建設や運輸、外食や小売りで人手不足感が次第に高まっている点です。こうした動きが供給制約となって、設備投資計画を先送りするなど、当地の景気全体に影響を与えることはないか、良くみて参りたいと思えます。

以 上